

安全データシート

1. 化学品等及び会社情報

化学品等の名称	0.1%炭酸リチウム溶液
会社名	武藤化学株式会社
住所	東京都文京区本郷2-10-7
電話番号	03-38/14-5511
ファックス番号	03-3815-4832
緊急連絡電話番号	03-3814-5511
推奨用途及び使用上の制限	検査・研究用

2. 危険有害性の要約

GHS分類 分類実施日

物理化学的危険性
健康に対する有害性

分類できない

急性毒性(経口)

区分4

眼に対する重篤な損傷性又は眼

区分2B

刺激性

生殖毒性

区分1A

特定標的臓器毒性(単回ばく露)

区分1(神経系) 区分3(気道刺激性)

特定標的臓器毒性(反復ばく露)

区分1(神経系、腎臓)

環境に対する有害性

水生環境有害性(急性)

区分2

水生環境有害性(長期間)

区分2

GHSラベル要素

絵表示



注意喚起語

危険有害性情報

危険

飲み込むと有毒

眼の損傷

臓器の障害

呼吸器への刺激のおそれ

発がんのおそれ

長期にわたる、又は反復ばく露による臓器の障害

水生生物に毒性

長期継続的影響によって水生生物に毒性

注意書き

安全対策

粉じん／煙／ガス／ミスト／蒸気／スプレーを吸入しないこと。
 粉じん／煙／ガス／ミスト／蒸気／スプレーの吸入を避けること。
 取扱後はよく手を洗うこと。
 この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。
 汚染された作業衣は作業場から出さないこと。
 環境への放出を避けること。
 保護手袋／保護衣／保護眼鏡／保護面を着用すること。
 【換気が不十分な場合】呼吸用保護具を着用すること。

応急措置

飲み込んだ場合：直ちに医師に連絡すること。
飲み込んだ場合：口をすすぐこと。無理に吐かせないこと。
皮膚に付着した場合：多量の水と石けん（鹼）で洗うこと。
皮膚（又は髪）に付着した場合：直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。皮膚を流水／シャワーで洗うこと。
吸入した場合：空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
ばく露又はばく露の懸念がある場合：医師に連絡すること。
ばく露又はばく露の懸念がある場合：医師の診断／手当てを受けること。
直ちに医師に連絡すること。
換気の良い場所で保管すること。
容器を密閉しておくこと。

保管

廃棄

他の危険有害性

内容物／容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に依頼して廃棄すること。
情報なし

3. 組成及び成分情報

単一製品・混合物の区別

化学名又は一般名
濃度又は濃度範囲

混合製品
炭酸リチウム
0.5%
精製水
99.5%

化学式

CLi2O3
H2O

CAS番号

554-13-2

官報公示整理番号（化審法）

(1)-154

官報公示整理番号（安衛法）

分類に寄与する不純物及び安定化添加物

情報なし

4. 応急措置

吸入した場合

呼吸が困難な場合には、新鮮な空気のある場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。直ちに医師に連絡すること。

皮膚に付着した場合

直ちに、汚染された衣類をすべて脱ぐこと、又は取り去ること。
多量の水と石鹼で洗うこと。
直ちに医師に連絡すること。

眼に入った場合

水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。直ちに医師に連絡すること。

飲み込んだ場合

口をすすぐこと。無理に吐かせないこと。直ちに医師に連絡すること。

急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状

情報なし

応急措置をする者の保護

情報なし

医師に対する特別な注意事項

情報なし

5. 火災時の措置

消火剤

水噴霧、泡消火剤、粉末消火剤、炭酸ガス、乾燥砂類

使ってはならない消火剤

情報なし

特有の危険有害性

情報なし

特有の消火方法

危険でなければ火災区域から容器を移動する。
消火後も、大量の水を用いて十分に容器を冷却する。
移動不可能な場合、容器及び周囲に散水して冷却する。

消火を行う者の保護

適切な空気呼吸器、防護服（耐熱性）を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急措置

漏洩物に触れたり、その中を歩いたりしない。
直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。
関係者以外の立入りを禁止する。

風上に留まる。

作業者は適切な保護具(『8. ばく露防止措置及び保護措置』の項を参照)を着用し、眼、皮膚への接触や吸入を避ける。

漏洩しても火災が発生していない場合、密閉性の高い、不浸透性の保護衣を着用する。

適切な防護衣を着けていないときは破損した容器あるいは漏洩物に触れてはいけない。

また、漏洩前に密閉された場所の換気や、環境中に放出してはならない。

河川等に排出され、環境へ影響を起こさないように注意する。

希釈水は汚染を引き起こすおそれがある。

希釈水は腐食性及び/又は毒性があり汚染を引き起こすおそれがある。

本製品は、水汚染物なので土壌汚染、もしくは排水溝及び排水系及漏洩物を掃き集めて密閉できる空容器に回収し、後で廃棄処理する。

環境に対する注意事項

封じ込め及び浄化の方法及び機材

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い 技術的対策

『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。

『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の局所排気、全体換気を行火気注意。

取扱い後はよく手を洗うこと。

飲み込みを避けること。

皮膚との接触を避けること。

粉じん、ヒュームの吸入を避けること。

ガスの吸入を避けること。

眼、皮膚に付けないこと。

粉じん、ヒュームを吸入しないこと。

ミスト、蒸気、スプレーを吸入しないこと。

眼に入れないこと。

取り扱い後は手を洗う。

皮膚と接触しないこと。

汚染された作業衣は作業場から出さないこと。

接触、吸入又は飲み込まないこと。

『10. 安定性及び反応性』を参照。

取扱い後はよく手を洗うこと。

汚染された作業衣は作業場から出さないこと。

技術的対策: 特別に技術的対策は必要としない。

保管条件: 特に技術的対策は必要としない。

冷所、換気の良い場所で保管すること。

容器を密閉して保管すること。

施錠して保管すること。

情報なし

接触回避

衛生対策

保管

安全な保管条件

安全な容器包装材料

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度

データなし

許容濃度 日本産衛学会

データなし

ACGIH

データなし

設備対策

防爆の電気・換気・照明機器を使用すること。

この物質を貯蔵ないし取扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置すること。

空気中の濃度を制御するには、一般適正換気で十分である。

特別な換気要求事項はない。

本製品を貯蔵又は使用する設備は、眼洗浄施設及び安全シャワーを設置したほうがよい。

適切な呼吸器保護具を着用すること。

適切な保護手袋を着用すること。

適切な眼の保護具を着用すること。

適切な保護衣を着用すること。

保護具

呼吸用保護具

手の保護具

眼の保護具

皮膚及び身体の保護具

9. 物理的及び化学的性質

物理的状态

形状

色

臭い

臭いのしきい(閾)値

pH

液体

無色

無臭

情報なし

アルカリ性

融点

約0℃

溶解度

水対する 1.3g/cm³

n-オクタノール／水分配係数

情報なし

自然発火温度

データなし

分解温度

情報なし

粘度(粘性率)

情報なし

10. 安定性及び反応性

反応性

法規制に従った保管及び取扱においては安定と考えられる

化学的安定性

法規制に従った保管及び取扱においては安定と考えられる

危険有害反応可能性

情報なし

避けるべき条件

フッ素と反応する

混触危険物質

強酸、フッ素

危険有害な分解生成物

炭素酸化物

11. 有害性情報

急性毒性 経口

ラット LD50=525 mg/kg

経皮

ラット LD0=2000 mg/kg

皮膚腐食性及び皮膚刺激性

ラビット:軽微な刺激性

眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性

ラビット:軽度な刺激性

生殖細胞変異原性

復帰突然変異原性試験:陰性

発がん性

データなし

生殖毒性

cat.1A

特定標的臓器毒性(単回ばく露)

区分1 神経系
区分3 気道刺激性

特定標的臓器毒性(反復ばく露)

区分1 神経系、腎臓

吸引性呼吸器有害性

データ不足のため分類できない。

12. 環境影響情報

生態毒性 水生環境有害性(急性)

魚類(マミチヨグ) LC50=8.1mg/L/96H

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物

廃棄の前に、可能な限り処理を行って危険有害性のレベルを低い状態にする。

廃棄においては、関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。

汚染容器及び包装

容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。

空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

14. 輸送上の注意

国際規制

国連番号

分類しない

国内規制 海上規制情報

船舶安全法の規定に従う。

航空規制情報

航空法の規定に従う。

陸上規制情報

該当しない

特別安全対策

重量物を上積みしない。

輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。

15. 適用法令

法規制情報は作成年月日時点に基づいて記載されております。事業場において記載するに当たっては、最新情報を確認してください。

労働安全衛生法

該当しない

化学物質排出把握管理促進法

該当しない

毒物及び劇物取締法

該当しない

航空法

該当しない

船舶安全法

該当しない

労働基準法

該当しない

16. その他の情報

参考文献

全ての資料や文献を調査したわけではないため情報漏れがあるかもしれません。また、新しい知見の発表や従来の説の訂正により内容に変更が生じます。重要な決定等に利用される場合には、出典等をよく検討されるか、試験によって確かめることをお勧めします。記載のデータや評価に関してはいかなる保証をするものではありません。また、記載事項は通常の取扱いを対象としたものですので、特殊な取扱いをする場合には新たな用途・用法に適した安全対策を実施した上、お取扱い願います。当製品の譲渡時には本SDSを添付してください。